

ダイワ日本株オープン

運用報告書(全体版)

第20期

(決算日 2022年7月11日)

(作成対象期間 2021年7月13日~2022年7月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式		
信託期間	無期限(設定日:2002年7月12日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2018年7月11日)	11,629	150	5.4	1,701.88	4.6	92.3	—	2,354
17期末(2019年7月11日)	10,771	0	△ 7.4	1,578.63	△ 7.2	97.0	—	2,033
18期末(2020年7月13日)	10,804	0	0.3	1,573.02	△ 0.4	94.9	—	1,877
19期末(2021年7月12日)	12,566	1,300	28.3	1,953.33	24.2	102.6	—	1,849
20期末(2022年7月11日)	12,859	150	3.5	1,914.66	△ 2.0	97.3	—	1,855

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

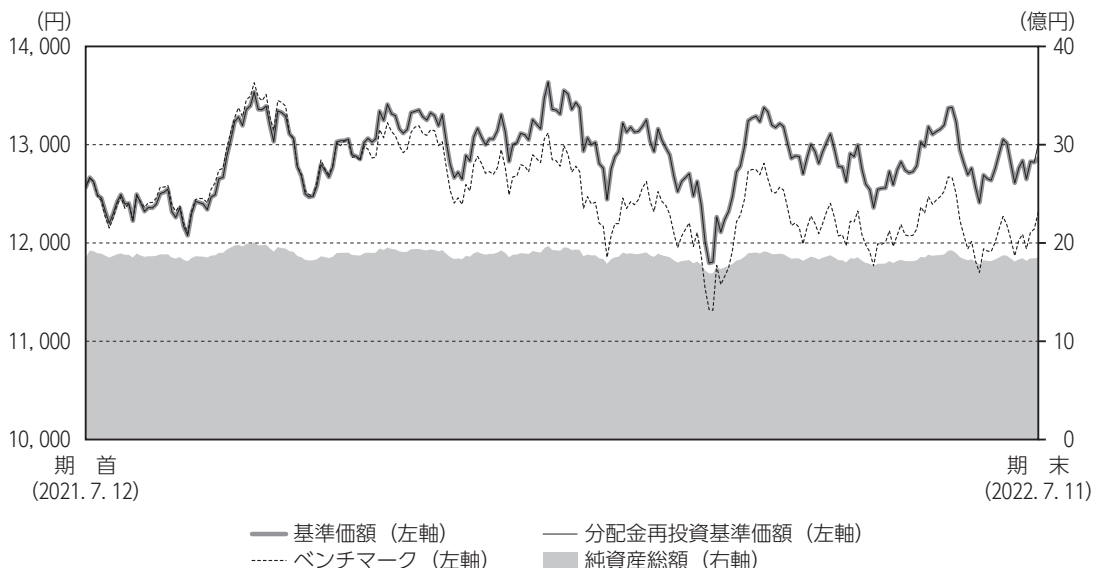
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOP I Xです。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,566円

期末：12,859円（分配金150円）

騰落率：3.5%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

国内株式市況は、国内外で経済活動の正常化が進んだものの、インフレやそれに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め方針を受け、下落しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は個別銘柄選択効果がプラスに寄与し、上昇しました。くわしくは「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2021年 7月12日	円	%		%	%	%
	12,566	—	1,953.33	—	102.6	—
7月末	12,225	△ 2.7	1,901.08	△ 2.7	96.4	—
8月末	12,491	△ 0.6	1,960.70	0.4	96.5	—
9月末	13,064	4.0	2,030.16	3.9	95.6	—
10月末	13,059	3.9	2,001.18	2.4	95.9	—
11月末	12,664	0.8	1,928.35	△ 1.3	95.9	—
12月末	13,162	4.7	1,992.33	2.0	96.5	—
2022年 1月末	12,878	2.5	1,895.93	△ 2.9	96.5	—
2月末	12,667	0.8	1,886.93	△ 3.4	96.3	—
3月末	13,199	5.0	1,946.40	△ 0.4	95.2	—
4月末	12,911	2.7	1,899.62	△ 2.7	95.7	—
5月末	12,981	3.3	1,912.67	△ 2.1	95.8	—
6月末	12,804	1.9	1,870.82	△ 4.2	96.2	—
(期末) 2022年 7月11日	13,009	3.5	1,914.66	△ 2.0	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.7.13 ~ 2022.7.11)

国内株式市況

国内株式市況は、新政権期待で上昇した後、上値の重い展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから上値の重い展開が継続しました。しかし、2021年8月下旬からは感染状況の改善や、菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明などが好感されて急騰しました。その後は、中国の大手不動産会社の信用不安などで株価は反落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受け、世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受けて株価下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて株価は一時的に反発しました。その後は行動制限措置が解除された一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから海外株式市場が調整した影響を受け、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本株マザーファンド

中国および米国経済は共にピークアウト感が見えることから、外需関連セクターにはやや慎重姿勢をとり、市況関連・景気敏感セクターの比率も徐々に軽減させていく方針です。国内でのワクチン接種が進み、国内経済の正常化が進展すると期待されることから、内需関連企業の業績は改善していくと期待しているものの、東京五輪開幕後の国内感染状況を注視していきます。外部環境に因らず、費用抑制などの自助努力の余地が大きい企業や、組織変革が業績にプラス効果となりそうな銘柄に注目していきたいと考えています。

当ファンドでは、引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、業種配分については、事前に定めず、機動的に変動させていきます。また銘柄選定に際しては、企業の資本効率やキャッシュ創出力などに着目して調査・投資を行っていく方針です。

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本株マザーファンド

株式組入比率は、93%程度以上の高位を維持しました。

米国において金融政策の変曲点に差し掛かると考えていたことから、ポートフォリオ全体のバリュエーションに注意を払い、調査・運用を行いました。

業種配分においては、国内の経済活動正常化に伴った業績改善が期待されるサービス業やその他製品などの比率を引き上げました。一方、原材料・燃料価格上昇の影響を受ける食料品や小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、地方での新型コロナウイルス流行を背景に業績への懸念が生じたツルハホールディングスや、原材料・燃料価格上昇の影響を受けると想定されたニチレイなどを売却しました。一方、富士電機や任天堂を新規に組み入れました。富士電機は、近年電動車向けパワー半導体が利益成長をけん引しており、社会の構造的な変化の恩恵を受ける銘柄として新規に買付けました。任天堂は、強いIPコンテンツを持ち、今期は自社タイトルソフトの好調が期待されている中、株価に割安感のある点を評価して新規に組み入れました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

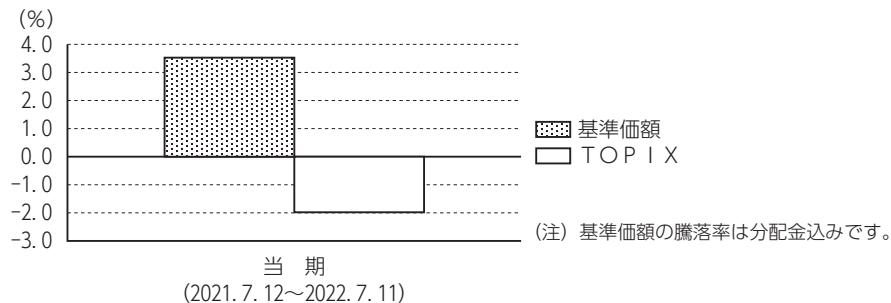
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ日本株マザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 2.0\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は 3.5% となりました。

主に日本電信電話や東京海上HD、バンダイナムコHLDGSなどの個別銘柄選択効果がプラスに寄与したほか、業種選択においては保険業などのオーバーウエートがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年7月13日 ～2022年7月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	150
対基準価額比率	（％）	1.15
当期の収益	（円）	150
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,373

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	196.20円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		237.80
(c) 収益調整金		1,236.00
(d) 分配準備積立金		1,853.60
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		3,523.61
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		3,373.61

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本株マザーファンド

インフレ要因の一つである資源価格が一部で落ち着きつつあるものの、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融政策の引き締めを背景に、米国では景気悪化を示す経済指標が目立ち始めています。株式市場は景気悪化への警戒を強めていると考えますが、その谷の深さや長さを測りかねており、上下に振れやすい展開を想定します。

資源価格の下落や供給制約改善の兆しが見られ始めている点を踏まえると、企業業績への懸念はマージンからトップラインに移りつつあると考えます。そのため、構造的変化の恩恵を受けるなど、相対的に需要の確度が高い銘柄や、売り上げが多少ぶれても費用抑制などの独自要因で利益成長が期待される企業に注目していく方針です。

当ファンドでは、引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、業種配分については、事前に定めず、機動的に変動させていきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 7. 13~2022. 7. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	215円	1. 668%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 879円です。
(投 信 会 社)	(116)	(0. 900)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(85)	(0. 658)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	32	0. 251	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0. 251)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	248	1. 925	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

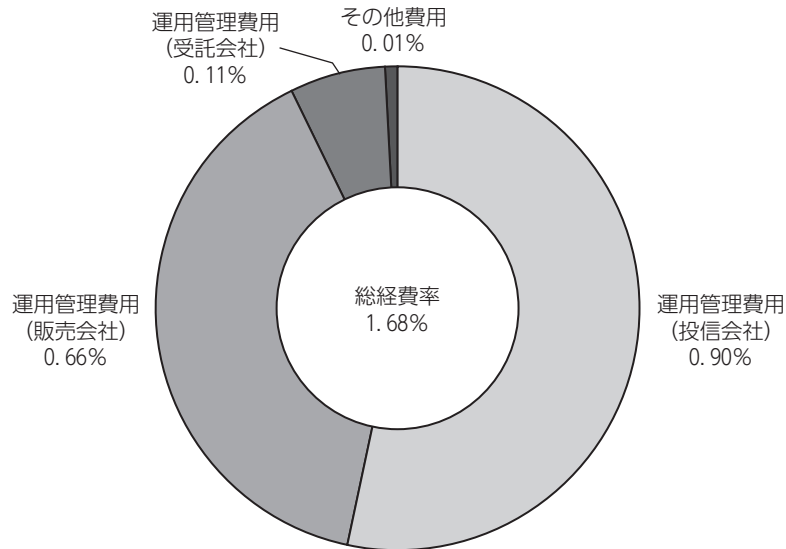
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ日本株オープン

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年7月13日から2022年7月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株 マザーファンド	26,789	86,700	108,382	349,120

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月13日から2022年7月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,772,777千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,442,453千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2021年7月13日から2022年7月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買 付 額 等			売 付 額 等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,234	1,878	44.4	4,538	1,947	42.9
コール・ローン	37,928	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合40.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年7月13日から2022年7月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,704千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,205千円
(B) / (A)	46.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	643,851	562,258	1,875,130

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株マザーファンド	1,875,130	99.0
コール・ローン等、その他	18,164	1.0
投資信託財産総額	1,893,295	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,893,295,047円
コール・ローン等	18,144,451
ダイワ日本株マザーファンド (評価額)	1,875,130,596
未収入金	20,000
(B) 負債	37,953,041
未払収益分配金	21,643,262
未払解約金	1,051,160
未払信託報酬	15,208,688
その他未払費用	49,931
(C) 純資産総額 (A - B)	1,855,342,006
元本	1,442,884,179
次期繰越損益金	412,457,827
(D) 受益権総口数	1,442,884,179口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,859円

* 期首における元本額は1,471,887,587円、当作成期間中における追加設定元本額は77,417,367円、同解約元本額は106,420,775円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,859円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,310,718円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	34,312,213
(c) 収益調整金	178,341,079
(d) 分配準備積立金	267,453,114
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	508,417,124
(f) 分配金	21,643,262
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	486,773,862
(h) 受益権総口数	1,442,884,179口

■損益の状況

当期 自 2021年7月13日 至 2022年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,042円
受取利息	45
支払利息	△ 2,087
(B) 有価証券売買損益	93,933,995
売買益	98,907,687
売買損	△ 4,973,692
(C) 信託報酬等	△ 31,309,022
(D) 当期損益金 (A + B + C)	62,622,931
(E) 前期繰越損益金	267,453,114
(F) 追加信託差損益金	104,025,044
(配当等相当額)	(178,341,079)
(売買損益相当額)	(△ 74,316,035)
(G) 合計 (D + E + F)	434,101,089
(H) 収益分配金	△ 21,643,262
次期繰越損益金 (G + H)	412,457,827
追加信託差損益金	104,025,044
(配当等相当額)	(178,341,079)
(売買損益相当額)	(△ 74,316,035)
分配準備積立金	308,432,783

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	150円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本株マザーファンド

運用報告書 第20期 (決算日 2022年7月11日)

(作成対象期間 2021年7月13日～2022年7月11日)

ダイワ日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

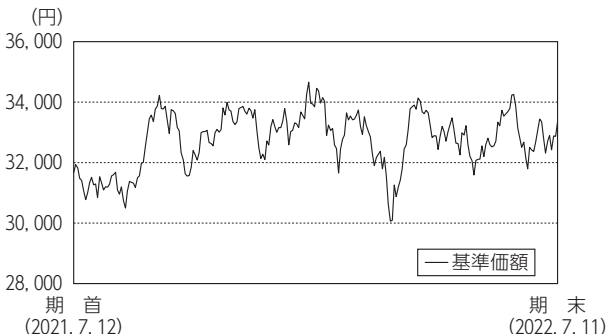
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式 組入 比率	株式 先比
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)		
(期首) 2021年7月12日	31,672	—	1,953.33	—	93.0	—
7月末	30,844	△ 2.6	1,901.08	△ 2.7	96.5	—
8月末	31,562	△ 0.3	1,960.70	0.4	96.6	—
9月末	33,057	4.4	2,030.16	3.9	95.7	—
10月末	33,088	4.5	2,001.18	2.4	96.0	—
11月末	32,134	1.5	1,928.35	△ 1.3	96.0	—
12月末	33,446	5.6	1,992.33	2.0	96.6	—
2022年1月末	32,770	3.5	1,895.93	△ 2.9	96.6	—
2月末	32,275	1.9	1,886.93	△ 3.4	96.4	—
3月末	33,680	6.3	1,946.40	△ 0.4	95.3	—
4月末	32,986	4.1	1,899.62	△ 2.7	95.7	—
5月末	33,216	4.9	1,912.67	△ 2.1	95.9	—
6月末	32,809	3.6	1,870.82	△ 4.2	96.3	—
(期末) 2022年7月11日	33,350	5.3	1,914.66	△ 2.0	96.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：31,672円 期末：33,350円 騰落率：5.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、国内外で経済活動の正常化が進んだものの、F R B (米国連邦準備制度理事会) の金融引き締め方針を受け、下落しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は個別銘柄選択効果がプラスに寄与し、上昇しました。くわしくは「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、新政権期待で上昇した後、上値の重い展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことから上値の重い展開が継続しました。しかし、2021年8月下旬からは感染状況の改善や、菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明などが好感されて急騰しました。その後は、中国の大手不動産会社の信用不安などで株価は反落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) の金融引き締め懸念による金利上昇を受け、世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵襲という地政学リスクの顕在化を受けて株価下落が加速しましたが、F R B の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて株価は一時的に反発しました。その後は行動制限措置が解除された一方、F R B の利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから海外株式市場が調整した影響を受け、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

中国および米国経済は共にピークアウト感が見えることから、外需関連セクターにはやや慎重姿勢をとり、市況関連・景気敏感セクターの比率も徐々に軽減させていく方針です。国内でのワクチン接種が進み、国内経済の正常化が進展すると期待されることから、内閣関連企業の業績は改善していくと期待しているものの、東京五輪開幕後の国内感染状況を注視していきます。外部環境に因らず、費用抑制などの自動努力の余地が大きい企業や、組織変革が業績にプラス効果となりそうな銘柄に注目していきたいと考えています。

当ファンドでは、引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、業種配分については、事前に定めず、機動的に変動させていきます。また銘柄選定に際しては、企業の資本効率やキャッシュ創出力などに着目して調査・投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、93%程度以上の高位を維持しました。

米国において金融政策の変曲点に差し掛かると考えていたことから、ポートフォリオ全体のバリュエーションに注意を払い、調査・運用を行いました。

業種配分においては、国内の経済活動正常化に伴った業績改善が期待されるサービス業やその他製品などの比率を引き上げました。一方、原材料・燃料価格上昇の影響を受ける食品品や小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、地方での新型コロナウイルス流行を背景に業績への懸念が生じたツルハホールディングスや、原材料・燃料価格上昇の影響を受けると想定されたニチレイなどを売却しました。一方、富士電機や任天堂を新規に組み入れました。富士電機は、近年電動車向けパワー半導体が利益成長をけん引しており、社会の構造的な変化の恩恵を受ける銘柄として新規に買付けました。任天堂は、強いIPコンテンツを持ち、今回は自社タイトルソフトの好調が期待されている中、株価に割安感のある点を評価して新規に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△2.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.3%となりました。

主に日本電信電話や東京海上HD、パナダイナムコHLDGSなどの個別銘柄選択効果がプラスに寄与したほか、業種選択においては保険業などのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

*ベンチマークはT O P I X です。

《今後の運用方針》

インフレ要因の一つである資源価格が一部で落ち着きつつあるものの、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策の引き締めを背景に、米国では景気悪化を示す経済指標が目立ち始めています。株式市場は景気悪化への警戒を強めていると考えますが、その谷の深さや長さを測りかねており、上下に振れやすい展開を想定します。

資源価格の下落や供給制約改善の兆しが見られ始めている点を踏まえると、企業業績への懸念はマージンからトップラインに移りつつあると考えます。そのため、構造的変化の恩恵を受けるなど、相対的に需要の確度が高い銘柄や、売り上げが多少ぶれても費用抑制などの独自要因で利益成長が期待される企業に注目していく方針です。

当ファンドでは、引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、業種配分については、事前に定めず、機動的に変動させていきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	82円 (82)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	82

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2021年7月13日から2022年7月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,469.4 (130.2)	千円 4,234,385 (—)	千株 1,480.2	千円 4,538,392

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2021年7月13日から2022年7月11日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期			
	買 付	株 数	金 額		売 付	株 数	金 額	
		千株	千円			千株	千円	
			円				円	
富士電機		35.9	186,073	5,183	ニチレイ	64.9	162,427	2,502
ファナック		6.2	145,164	23,413	村田製作所	19.7	157,861	8,013
任天堂		2.2	135,141	61,427	セブン & アイ・HLDGS	28.9	144,193	4,989
小松製作所		44.5	129,285	2,905	トヨタ自動車	66	143,020	2,166
I N P E X		121	128,381	1,061	森永乳業	21.9	142,365	6,500
日東電工		15.1	128,245	8,493	ツルハホールディングス	10	137,953	13,795
荏原製作所		20.2	117,577	5,820	小松製作所	44.5	133,005	2,988
シマノ		3.9	116,891	29,972	日東電工	15.1	131,268	8,693
ダイキン工業		4.9	105,280	21,485	日立	21	128,475	6,117
いすゞ自動車		62.9	98,909	1,572	シマノ	3.9	122,800	31,487

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)							富士電機	—	24.4	134,200	ツルハホールディングス	8.2	—	—						
日本水産	—	80	46,640				ソニーグループ	22.1	19.5	221,910	しまむら	9.3	4	49,680						
鉱業 (0.4%)							TDK	3.4	21.1	86,193	銀行業 (4.1%)									
INPEX	—	12.4	17,409				ファナック	—	4.5	98,617	三井住友トラストHD	11.4	—	—						
建設業 (1.5%)							村田製作所	15.4	3.8	29,024	三井住友フィナンシャルG	28.1	29.7	122,601						
五洋建設	97	94.6	66,503				東京エレクトロン	0.2	—	—	千葉銀行	29.3	76.1	57,227						
食料品 (3.3%)							輸送用機器 (7.9%)				保険業 (2.8%)									
森永乳業	18.6	—	—				豊田自動織機	12.4	8	65,680	東京海上HD	18.5	14.9	122,001						
アサヒグループホールディング	14.1	19.4	88,929				いすゞ自動車	—	62.9	92,966	その他金融業 (3.4%)									
味の素	—	15.4	53,746				トヨタ自動車	28.8	87	187,224	全国保証	13.9	11.8	51,507						
ニチレイ	30.3	—	—				精密機器 (2.5%)				オリックス	72.4	41	95,058						
化学 (5.8%)							テルモ	—	25.5	108,579	不動産業 (3.2%)									
信越化学	10.8	9.4	152,045				島津製作所	13.3	—	—	三井不動産	41.9	48.7	141,327						
三菱ケミカルグループ	75.6	—	—				その他製品 (5.5%)				サービス業 (6.3%)									
住友ベークライト	—	12.8	53,312				パンダイナムコHLDGS	14.7	11.1	111,444	パーソルホールディングス	—	23.1	62,370						
積水化学	34.9	—	—				任天堂	—	2.2	130,020	パリュウコマース	—	25.5	80,452						
デクセラアルズ	—	13.8	48,783				陸運業 (4.5%)				ベルシステム24HLDGS	—	31	43,834						
医薬品 (5.0%)							東日本旅客鉄道	17.4	19.3	129,174	リログループ	—	42.8	88,253						
協和キリン	5.9	—	—				日本通運	11.9	—	—	メイテック	3.8	—	—						
アステラス製薬	84.9	61	132,004				SGホールディングス	37.6	27.2	68,299										
日本新薬	—	10.2	86,292				情報・通信業 (9.5%)													
非鉄金属 (3.0%)							NEC ネットエスアイ	—	40.8	78,907										
三井金属	32	19	58,710				テクマトリックス	—	15	27,345										
住友電工	55.8	48.5	72,071				野村総合研究所	40.8	30.6	117,045										
機械 (5.3%)							大塚商会	11.7	—	—										
オークマ	14.1	—	—				日本電信電話	84.7	48.8	191,003										
DMG森精機	22.8	—	—				卸売業 (2.9%)													
荏原製作所	—	11.6	59,160				伊藤忠	44.8	32.2	124,453										
ダイキン工業	—	4.9	108,265				三井物産	45.7	—	—										
IHI	—	18.1	65,250				小売業 (5.1%)													
電気機器 (16.7%)							アスクル	—	24.5	41,625										
日立	35.7	23.7	155,590				セブン&アイ・HLDGS	42.2	24	131,568										

	株数、金額	千株	千株	千円
合計	1,216.4	1,335.8	4,354,305	
銘柄数<比率>	41銘柄	47銘柄	<96.3%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,354,305	% 96.3
コール・ローン等、その他	167,285	3.7
投資信託財産総額	4,521,590	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 521, 590, 344円
コール・ローン等	163, 856, 944
株式（評価額）	4, 354, 305, 100
未収配当金	3, 428, 300
(B) 負債	20, 000
未払解約金	20, 000
(C) 純資産総額（A－B）	4, 521, 570, 344
元本	1, 355, 773, 839
次期繰越損益金	3, 165, 796, 505
(D) 受益権総口数	1, 355, 773, 839口
1万口当り基準価額（C／D）	33, 350円

* 期首における元本額は1, 534, 694, 508円、当作成期間中における追加設定元本額は47, 694, 896円、同解約元本額は226, 615, 565円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ日本株オープンV A	793, 515, 789円
ダイワ日本株オープン	562, 258, 050円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は33, 350円です。

■損益の状況

当期 自 2021年7月13日 至 2022年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	106, 264, 515円
受取配当金	106, 299, 366
受取利息	40
その他収益金	1, 870
支払利息	△ 36, 761
(B) 有価証券売買損益	136, 266, 634
売買益	489, 536, 417
売買損	△ 353, 269, 783
(C) 当期損益金（A＋B）	242, 531, 149
(D) 前期繰越損益金	3, 326, 064, 687
(E) 解約差損益金	△ 509, 244, 435
(F) 追加信託差損益金	106, 445, 104
(G) 合計（C＋D＋E＋F）	3, 165, 796, 505
次期繰越損益金（G）	3, 165, 796, 505

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。